令和８年３月１９日

茅ヶ崎市教育委員会
教育長　青柳　和富　様

茅ヶ崎市社会教育委員の会議
議　長　　吉　原　弘　子

地域学校協働活動の推進についての答申について

令和６年１０月２１日付け６茅教社第７１２号で諮問のありました標記のことについて、当審議会より、次のとおり答申します。

（結論）
「地域学校協働活動推進員」の配置を最優先に進めるべきであると考えます。

地域学校協働活動は、子どもたちの学びと成長を支え、「学校を核とした地域づくり」を推進するために不可欠な取組です。現状、学校現場は多忙を極めており、地域も担い手不足という課題を抱えています。そのため、新たな仕組みの導入にあたっては、教職員の業務負担を軽減し、地域の特性に応じた柔軟な対応を可能とする制度設計が重要となります。

具体的には、地域学校協働活動の第一歩として「地域学校協働活動推進員」の配置を最優先に進めるべきです。そして、全校一斉ではなく、まずは希望する学校及び地域から段階的に導入し、好事例を蓄積・共有しながら拡大していくことが望ましいと考えます。

また、学校運営協議会との連携や、既存の地域人材の活用、公民館等の社会教育施設を拠点とした活動も有効なモデルとなり得ます。

さらに、制度の認知度向上に向けた周知や研修を積極的に行い、地域と学校がビジョンを共有し、持続可能な協力体制を構築する必要があります。多様な人々が参画する仕組みを整えることで、子どもたちが未来を切り拓く力を育む教育環境の実現を目指すべきであると考えます。

なお、本答申に係る調査研究の詳細については、別紙「答申―地域学校協働活動の推進について―」を御参照ください。